

1 ① 新 規
② 前回登録有

2 受付番号

※受付番号は記入しない。

3 前回受付番号

※前回登録有と答えた方のみ前回受付番号を記入してください。

競争入札参加資格審査申請書（建設工事）

令和7・8年度において、取手市で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日
取手市長 中村 修 殿

4 申請区分
 取手市

5 本社（店）郵便番号 -

6 フリガナ
本社（店）住所

7 フリガナ
商号又は名称

8 フリガナ
代表者氏名
役 職

印

9 本社（店）連絡先
TEL
FAX
メール

10 フリガナ
申請担当者氏名
役 職

11 申請担当者連絡先
TEL
FAX
メール

12 営業年数 年 13 従業員数(人)

事務職	技術職	その他	合計

14 外資状況

1 外国籍会社	2 日本国籍会社	3 日本国籍会社
[国名:]	[国名:]	[国名:]
(外資比率: 100%)	(外資比率: %)	(外資比率: %)

様式 1 - 2

15	経営事項等	許可行政庁		審査基準日(最新)	令和	年	月	日
		資本金	千円	自己資本額				千円

16 入札参加希望業種

※希望する項目に○印を付け、代表するものを1つ◎にしてください。

一 般	特 定	許可業種	
		010	土木一式
		011	プレストレスト・コンクリート
		020	建築一式
		030	大工
		040	左官
		050	とび・土工・コンクリート
		051	法面処理
		060	石
		070	屋根
		080	電気
		090	管
		100	タイル・レンガ・ブロック
		110	鋼構造物
		111	鋼橋上部
		120	鉄筋
		130	ほ装

一 般	特 定	許可業種	
		140	しゅんせつ
		150	板金
		160	ガラス
		170	塗装
		180	防水
		190	内装仕上
		200	機械器具設置
		210	熱絶縁
		220	電気通信
		230	造園
		240	さく井
		250	建具
		260	水道施設
		270	消防施設
		280	清掃施設
		290	解体
		299	その他

【 記載要領 】

- 本表は希望業種につき、最新の経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書から転記することとし、一般建設業・特定建設業の別に主業種に「◎」を、登録に「○」を付すこと。

主要取引金融機関一覧

政府関係金融機関	普通銀行	その他の金融機関

【 記載要領 】

1. 「政府系金融機関」の欄は、（株）日本政策金融公庫、（株）商工組合中央金庫、（株）日本政策投資銀行等について記載すること。
2. 各金融機関とも、本店・支店・営業所・出張所等の区分まで記載すること。（例：〇〇〇銀行〇〇〇支店）

営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 番 号 (上 段)
				F A X 番 号 (下 段)
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		

【 記載要領 】

1. 本表は、申請日現在で作成すること。
2. 「営業所名称」の左欄には、契約行為等を委任された支店、営業所に○印を記入すること。
3. 「所在地」の欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4. 「電話番号・FAX番号」の欄には、上段に電話番号を下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は「－（ハイフン）」で区切ること。

営 業 拠 点 に 関 す る 調 書

○本店の状況

商号又は名称			
本社(店)所在地	〒	—	
所在区分	1. 取手市内	2. 県内	3. 県外

○委任先の状況

委任先の名称			
委任先の所在地	〒	—	
受任者の職氏名	フリガナ		フリガナ
	名称		氏名
営業担当者の職氏名	フリガナ		フリガナ
	名称		氏名
所在区分	0. なし	1. 取手市内	2. 県内 3. 県外
委任先の連絡先	TEL		TEL
	FAX		FAX
	メール		メール
		営業担当者の連絡先	

○連絡先(本店を含む)の状況

連絡先の名称			
連絡先の所在地	〒	—	
営業担当者の職氏名	フリガナ		フリガナ
	名称		氏名
所在区分	1. 取手市内	2. 県内	3. 県外
連絡先	TEL		TEL
	FAX		FAX
	メール		メール
		営業担当者の連絡先	

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類) : 工事

注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 区 分	工 事 名	工事場所のある 都 道 府 県 名	配置技術者氏名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月		
						完成 (予定) 年	月	月

【 記載要領 】

1. 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
2. 本表は、直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について記載すること。
3. 共同企業体（JV）として行った工事については、「元請又は下請区別」の欄に当該区別に係る記載のほかJVと付記すること。
4. 下請工事については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。
5. 「請負代金の額」の欄については、消費税抜きの金額を記載すること。

技 術 者 経 歴 書

(建設工事の種類) : 工事

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数	
	名 称	取 得 年 月 日		年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月

【 記載要領 】

1. 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
 また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
2. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
 （例：〇〇建築士，〇〇土木施工管理技士）
3. 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に建設工事に従事した職種及び地位を記載すること。

競争入札参加資格審査申請書変更届（建設工事）

令和 年 月 日

取手市長 中村 修 殿

業者コード（受付番号）

住 所 〒

商号又は名称

代表者の氏名

印

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1. 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2. 変更事項に係る添付書類名

【 記載要領 】

1. 本様式に納まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。
2. 契約中の案件がある場合には、上記2の欄に契約課及び契約件名を記載してください。

取手市長

(申請者)
住 所 〒

商号又は名称
代表者職氏名 印

社会保険の加入義務がないことの誓約書

当社は、下記の届出の義務を有する者には該当しません。

- 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出
- 厚生年金法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出
- 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出

この誓約書の内容に虚偽の記載があり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。以上のことについて、誓約します。

【届出義務の適用を除外される理由】

(健康保険・厚生年金保険)

- 従業員5人未満の個人事業所であるため。
- 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。
- その他の理由

(雇用保険)

- 役員だけの法人であるため。
- 使用する労働者のすべてが65歳に達した日以降において新たに雇用した者であるため。
- その他の理由

該当する項目の□にチェックを入れること。

(参考資料)

業種コード一覧 (建設工事)

No.	大分類	業種コード	小分類
1	建設工事	010	土木一式
		011	プレストレスト・コンクリート
		020	建築一式
		030	大工
		040	左官
		050	とび・土木・コンクリート
		051	法面処理
		060	石
		070	屋根
		080	電気
		090	管
		100	タイル・レンガ・ブロック
		110	鋼構造物
		111	鋼橋上部
		120	鉄筋
		130	ほ装
		140	しゅんせつ
		150	板金
		160	ガラス
		170	塗装
		180	防水
		190	内装仕上
		200	機械器具設置
		210	熱絶縁
		220	電気通信
		230	造園
		240	さく井
		250	建具
		260	水道施設
		270	消防施設
		280	清掃施設
290	解体		
299	その他		